

業界内に内需拡大で期待感

公共事業拡大の「声」強く

いまこそ発言すべき時

建設業界内で、公共事業予算の拡大を求める声が目立つ。21日に行われたダム建設功績者表彰祝賀会の席上、日本ダム協会会長などを務める葉山莞児曰く、土木工業協会会長は、小泉政権時代から公共事業予算の3%削減が7年続いている事態の打開に

向けて熱弁をふるった。これまで建設業界は、公共事業の削減に「我慢してきたが、今後はどんな発言しなければいけない」と会場に詰め掛けた関係者を奮い立たせ、公共事業予算の拡大を強く求めていく姿勢を示した。語気を強めて伝えたこの主張は、公共事業の

削減が続く元気が欠ける建設業界にとって、大きな励みとなった。また21日、日本建設業団体連合会と建築業協会の共同会見では、日建連の梅田貞夫会長が、以前から「内需拡大のために公共事業が必要」と建設業界が言い続けてきたことに触れ、今まさにその主張を聞き入れてもらう時であるとの考えを示した。特に、地域格差の是正に重点を置いた投資が必要であると指摘している。

これまでも建設業界

は、後世に残すべき良好な社会資本を着実に整備できない状況を危惧して、公共事業予算の削減が続く事態に警鐘を鳴らし続けてきたが、公共事業に対する社会からの風当たりは強く、そうした声はかき消されてきた。また、業界側が国民の安全・安心の確保や国際競争力の強化、経済発展などの面から必要だと言っても、仕事はほしいからそのように言っているだけと、うがった見方をされてきた。

現在、輸出頼みだった日本経済は、急激な円高と不安定な世界経済が影響し悪化。国内景気が後退が余儀なくされる中で、輸出に代わる牽引役として内需拡大の声が高まっている。世界の動向を見ても、オバマ米大統領が経済政策に公共事業の拡大等を挙げ、中国も景気浮揚で巨額の公共投資を表明。しかし日本では、補正予算が組まれても公共事業への投資は見えてこない。業界としては、歯がゆいところだ。

全国建設業協会も何年も、ことあるごとに公共事業予算の拡大を要望している。最近では、建設業者の倒産件数の急増も大きな問題として顕在化。全建連下の協会と、国土交通省幹部らが業界の諸課題について意見交換するブロック会議(10月開催)で、全建の浅沼健一会長は危機感を示し「技術と経営に優れた建設会社の退場は、地方の活力ひいては国力の衰退に繋がります。将来の国や地方の行政コストの増大を招き、大きな禍根を残しかねない」と警鐘を鳴らした。

現在の内需拡大に向き始めた風が、公共事業予算の拡大の追い風になるのか、バラマキ批判との関係で難しい面はある。このため、必要な事業への投資の議論と国民との合意形成は欠かせないが、これらの前提となる社会資本整備・公共事業の必要性を社会にいかに分かり易く伝え理解してもらえらるかが大きな鍵となる。同時に、淘汰再編や技術革新など業界側の自助努力も合わせて求められるところだ。